

令和 8 年 第 1 回
さくら市議会定例会議案書

No.3

付 議 事 件

第 1 回定例会

番号	事 件 名	提案者	ページ
1	専決処分の承認を求めることについて(令和 7 年度さくら市一般会計補正予算 (第 8 号))	市 長	No. 1 P 4
2	さくら市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	”	P 24
3	さくら市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	”	P 37
4	さくら市立保育園条例の一部改正について	”	P 39
5	さくら市児童センター設置条例及びさくら市放課後児童クラブ施設設置条例の一部改正について	”	P 40
6	さくら市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について(識見監査委員)	”	P 42
7	さくら市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について(児童扶養手当障害認定医)	”	P 43
8	さくら市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について(スポーツ推進委員)	”	P 44
9	さくら市一般旅券印紙等購買基金条例の一部改正について	”	P 45
10	さくら市火入れに関する条例の一部改正について	”	P 46
11	令和 7 年度さくら市一般会計補正予算(第 9 号)	”	P 49
12	令和 7 年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算(第 1 号)	”	P 79
13	令和 7 年度さくら市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 3 号)	”	P 97
14	令和 7 年度さくら市介護保険特別会計補正予算(第 5 号)	”	P113
15	令和 7 年度さくら市下水道事業会計補正予算(第 3 号)	”	P128

番号	事 件 名	提案者	ページ
16	令和 8 年度さくら市一般会計予算	市 長	No. 2 P 5
17	令和 8 年度さくら市国民健康保険特別会計予算	”	No. 3 P 5
18	令和 8 年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算	”	P 31
19	令和 8 年度さくら市介護保険特別会計予算	”	P 49
20	令和 8 年度さくら市水道事業会計予算	”	P 85
21	令和 8 年度さくら市下水道事業会計予算	”	P107
22	第 3 次さくら市総合計画基本構想の策定について	”	P131
23	上河戸辺地に係る総合整備計画の策定について	”	P137
24	鷺宿辺地、下河戸南辺地及び穂積辺地に係る総合整備計画の変更について	”	P140
25	市道路線の認定について	”	P147
26	さくら市教育委員会委員の任命同意について	”	P148
27	さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について（澤村委員）	”	P149
28	さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について（津浦委員）	”	P150
29	さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について（川崎委員）	”	P151
報告 1	専決処分事項の報告について（損害賠償の額の決定）	”	P152

議案第 17 号

令和 8 年度さくら市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度さくら市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40 億 9,007 万 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 千万円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 8 年 2 月 26 日提出

さくら市長 中村卓資

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		855,136
	1 国 民 健 康 保 険 税	855,136
2 一 部 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 使 用 料 及 び 手 数 料		367
	1 手 数 料	367
4 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
5 県 支 出 金		2,962,569
	1 県 補 助 金	2,962,569
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		0
	1 寄 附 金	0
8 繰 入 金		244,249
	1 他 会 計 繰 入 金	244,248
	2 基 金 繰 入 金	1
9 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
10 諸 収 入		7,747
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1,909
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	5,837
歳 入 合 計		4,090,072

款	項	金 額
1 総 務 費		21,327
	1 総 務 管 理 費	19,614
	2 徴 税 費	1,597
	3 趣 旨 普 及 費	116
2 保 險 給 付 費		2,877,867
	1 療 養 諸 費	2,494,402
	2 高 額 療 養 費	370,200
	3 移 送 費	10
	4 出 産 育 児 諸 費	10,005
	5 葬 祭 諸 費	3,250
	6 傷 病 手 当 費	0
3 国民健康保険事業費納付金		1,081,926
	1 医 療 給 付 費 分	691,105
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	273,148
	3 介 護 納 付 金 分	90,553
	4 子 ど も 子 育 て 支 援 金 分	27,120
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 共 同 事 業 抛 出 金		134
	1 共 同 事 業 抛 出 金	134
6 保 健 事 業 費		65,377
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	51,728
	2 保 健 事 業 費	13,649
7 基 金 積 立 金		21,298
	1 基 金 積 立 金	21,298
8 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
9 諸 支 出 金		7,141
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,141
10 予 備 費		15,000
	1 予 備 費	15,000
歳 出	合 計	4,090,072

令和8年度

さくら市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款		本年度予算額
1	国民健康保険税	855,136
2	一部負担金	2
3	使用料及び手数料	367
4	国庫支出金	1
5	県支出金	2,962,569
6	財産収入	1
7	寄附金	0
8	繰入金	244,249
9	繰越金	20,000
10	諸収入	7,747
歳入合計		4,090,072

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
812,739	42,397	209
2	0	—
374	△7	—
1	0	—
2,965,988	△3,419	724
20	△19	—
1	△1	0
245,772	△1,523	60
20,000	0	5
12,048	△4,301	2
4,056,945	33,127	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	21,327	17,121
2	保険給付費	2,877,867	2,877,873
3	国民健康保険事業費納付金	1,081,926	1,060,817
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	共同事業拠出金	134	134
6	保健事業費	65,377	63,220
7	基金積立金	21,298	15,295
8	公債費	1	1
9	諸支出金	7,141	7,483
10	予備費	15,000	15,000
歳出合計		4,090,072	4,056,945

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4,206	1,901		1,278	18,148	5
△6			6,667	2,871,200	704
21,109	50,397			1,031,529	264
0				1	—
0				134	—
2,157	45,660			19,717	16
6,003			1	21,297	5
0				1	—
△342			999	6,142	2
0				15,000	4
33,127	97,958		8,945	3,983,169	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	855,136	812,739	42,397
1	国民健康保険税	855,136	812,739	42,397
	1 一般被保険者国民健康保険税	855,136	812,739	42,397

2	一部負担金	2	2	0
1	一部負担金	2	2	0
	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0

3	使用料及び手数料	367	374	△7
1	手数料	367	374	△7
	1 総務手数料	2	2	0
	2 督促手数料	365	372	△7

4	国庫支出金	1	1	0
1	国庫補助金	1	1	0
	9 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	1	0	1
	国民健康保険災害臨時特例補助金	0	1	△1

5	県支出金	2,962,569	2,965,988	△3,419
1	県補助金	2,962,569	2,965,988	△3,419
	1 栃木県保険給付費等交付金	2,962,569	2,965,988	△3,419

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	834,139	一般被保険者国民健康保険税現年課税分	570,147
		一般第2号被保険者介護保険料現年分	64,939
		後期高齢者支援金分現年課税分	179,428
		子ども子育て支援金分	19,625
2 滞納繰越分	20,997	一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分	14,201
		一般第2号被保険者介護保険料滞納繰越分	2,322
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,474

1 現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分	1
2 滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	1

1 総務手数料	2	被保険者資格証明手数料	1
		その他証明手数料	1
1 督促手数料	365	国民健康保険税督促手数料（現年）	275
		国民健康保険税督促手数料（滞納）	90

1 社会保障・税番号 制度システム整備 費等補助金	1	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	1
		廃目整理	

1 保険給付費等交付 金（普通交付金）	2,864,612	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,864,612
2 保険給付費等交付	97,957	保険給付費等交付金（特別交付金）	97,957

款		項	目	本	年	度	前	年	度	比	較
6			財産収入			1			20		△19
	1		財産運用収入			1			20		△19
		1	利子及び配当金			1			20		△19
7			寄附金			0			1		△1
	1		寄附金			0			1		△1
			寄附金			0			1		△1
8			繰入金			244,249			245,772		△1,523
	1		他会計繰入金			244,248			245,771		△1,523
		1	一般会計繰入金			244,248			245,771		△1,523
	2		基金繰入金			1			1		0
		1	財政調整基金繰入金			1			1		0
9			繰越金			20,000			20,000		0
	1		繰越金			20,000			20,000		0

節		説明	
区分	金額		
金（特別交付金）			
1 利子	1	財政調整基金利子	1
		廃目整理	
1 保険基盤安定繰入金	136,005	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	136,005
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	73,554	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	73,554
3 未就学児均等割保険料繰入金	1,782	未就学児均等割保険料繰入金	1,782
4 職員給与費等繰入金	14,375	職員給与費等繰入金	14,375
5 産前産後保険料繰入金	359	産前産後保険料繰入金	359
6 出産育児一時金等繰入金	6,667	出産育児一時金繰入金	6,667
7 財政安定化支援事業繰入金	11,506	財政安定化支援事業繰入金	11,506
1 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 その他繰越金	20,000	20,000	0

10	諸収入	7,747	12,048	△4,301
	1 延滞金、加算金及び過料	1,909	5,847	△3,938
	1 一般被保険者保険税延滞金	1,907	5,843	△3,936
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	退職被保険者等保険税延滞金	0	1	△1
	退職被保険者等加算金	0	1	△1
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	5,837	6,200	△363
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 一般被保険者第三者納付金	3,357	3,707	△350
	4 一般被保険者返納金	2,477	2,490	△13
	7 雑入	2	2	0

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	20,000	前年度繰越金	20,000

1 延滞金	1,907	一般被保険者保険税延滞金	1,907
1 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1
		廃目整理	
		廃目整理	
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 現年度分	3,356	一般被保険者第三者納付金現年度分	3,356
2 過年度分	1	一般被保険者第三者納付金過年度分	1
1 返納金	2,477	一般被保険者返納金	2,476
		一般被保険者返納金（滞納繰越分）	1
1 雑入	2	過誤調整等返還金（過年度分）	1
		過誤調整等返還金（現年分）	1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	21,327	17,121	4,206	1,901		1,278	18,148
	1 総務管理費	19,614	15,412	4,202	1,901		2	17,711
	1 一般管理費	18,612	14,378	4,234	1,901		2	16,709
	2 連合会負担金	1,002	1,034	△32				1,002
	2 徴税费	1,597	1,601	△4			1,276	321
	1 賦課徴収費	1,597	1,601	△4			1,276	321
	3 趣旨普及費	116	108	8				116
	1 趣旨普及費	116	108	8				116

2	保険給付費	2,877,867	2,877,873	△6			6,667	2,871,200
	1 療養諸費	2,494,402	2,494,404	△2				2,494,402
	1 一般被保険者療養給付費	2,462,510	2,462,510	0				2,462,510
	3 一般被保険者療養費	23,000	23,000	0				23,000
	5 審査支払手数料	8,892	8,892	0				8,892
	退職被保険者等療養給付費	0	1	△1				
	退職被保険	0	1	△1				

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅 費	13	○国民健康保険事務	17,133
		普通旅費	13
10 需 用 費	795	消耗品費	795
		通信運搬費	1,547
11 役 務 費	1,553	手数料	6
		業務委託料	14,437
12 委 託 料	15,916	負担金	335
		○レセプト点検事務	1,479
18 負担金、補助 及び交付金	335	業務委託料	1,479
18 負担金、補助 及び交付金	1,002	○国保団体連合会負担金	1,002
		負担金	1,002
10 需 用 費	42	○国保税等賦課徴収事業	1,597
		消耗品費	42
11 役 務 費	1,522	通信運搬費	897
		手数料	625
12 委 託 料	33	業務委託料	33
10 需 用 費	116	○納税趣旨普及事業	116
		消耗品費	116

18 負担金、補助 及び交付金	2,462,510	○一般被保険者療養給付費 負担金	2,462,510 2,462,510
18 負担金、補助 及び交付金	23,000	○一般被保険者療養費 負担金	23,000 23,000
12 委 託 料	8,892	○レセプト審査事務 業務委託料	8,892 8,892
		廃目整理	
		廃目整理	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	者等療養費							
2	高額療養費	370,200	370,202	△2				370,200
	1 一般被保険者高額療養費	370,000	370,000	0				370,000
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0				200
	退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1				
3	移送費	10	11	△1				10
	1 一般被保険者移送費	10	10	0				10
	退職被保険者等移送費	0	1	△1				
4	出産育児諸費	10,005	10,005	0			6,667	3,338
	1 出産育児一時金	10,000	10,000	0			6,667	3,333
	2 支払手数料	5	5	0				5
5	葬祭諸費	3,250	3,250	0				3,250
	1 葬祭費	3,250	3,250	0				3,250
6	傷病手当費	0	1	△1				
	傷病手当金	0	1	△1				
3	国民健康保険事業費納付金	1,081,926	1,060,817	21,109	50,397			1,031,529

節			
区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助 及び交付金	370,000	○一般被保険者高額療養費 負担金	370,000 370,000
18 負担金、補助 及び交付金	200	○一般被保険者高額介護合算療養費 負担金	200 200
		廃目整理	
		廃目整理	
18 負担金、補助 及び交付金	10	○一般被保険者移送費 負担金	10 10
		廃目整理	
18 負担金、補助 及び交付金	10,000	○出産育児一時金事業 負担金	10,000 10,000
11 役 務 費	5	○支払手数料 手数料	5 5
18 負担金、補助 及び交付金	3,250	○葬祭費 負担金	3,250 3,250
		廃目整理	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	医療給付費分	691,105	701,665	△10,560	30,397			660,708
	1 一般被保険者医療給付費分	691,105	701,665	△10,560	30,397			660,708
2	後期高齢者支援金等分	273,148	272,384	764	15,000			258,148
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	273,148	272,384	764	15,000			258,148
3	介護納付金分	90,553	86,768	3,785	5,000			85,553
	1 介護納付金分	90,553	86,768	3,785	5,000			85,553
4	子ども子育て支援金分	27,120	0	27,120				27,120
	1 子ども子育て支援金分	27,120	0	27,120				27,120

4	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1

5	共同事業拠出金	134	134	0				134
	1 共同事業拠出金	134	134	0				134
	1 共同事業事務費拠出金	134	134	0				134

6	保健事業費	65,377	63,220	2,157	45,660			19,717
	1 特定健康診	51,728	51,517	211	41,000			10,728

節		説明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	691,105	○一般被保険者医療給付費分 負担金	691,105 691,105
18 負担金、補助 及び交付金	273,148	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金	273,148 273,148
18 負担金、補助 及び交付金	90,553	○介護納付金分 負担金	90,553 90,553
18 負担金、補助 及び交付金	27,120	○子ども子育て支援金分 負担金	27,120 27,120
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	134	○第三者行為共同事業事務費拠出金 負担金	134 134

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	査等事業費							
	1 特定健康診 査等事業費	51,728	51,517	211	41,000			10,728
	2 保健事業費	13,649	11,703	1,946	4,660			8,989
	1 保健衛生普 及費	1,400	1,495	△95	620			780
	2 疾病予防費	12,249	10,208	2,041	4,040			8,209

7	基金積立金	21,298	15,295	6,003			1	21,297
	1 基金積立金	21,298	15,295	6,003			1	21,297
	1 財政調整基 金積立金	21,298	15,295	6,003			1	21,297

8	公債費	1	1	0				1
	1 公債費	1	1	0				1

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	246	○特定健康診査等事業費 49,660
10 需 用 費	393	報償金 246
11 役 務 費	1,969	消耗品費 46
12 委 託 料	48,730	印刷製本費 327
18 負担金、補助 及び交付金	390	通信運搬費 1,746
		業務委託料 46,905
		負担金 390
		○早期介入保健事業費 2,068
		印刷製本費 20
		通信運搬費 223
		業務委託料 1,825
10 需 用 費	100	○医療費通知事業 1,250
11 役 務 費	921	通信運搬費 895
12 委 託 料	379	業務委託料 355
		○ジェネリック医薬品差額通知事業 150
		消耗品費 100
		通信運搬費 26
		業務委託料 24
10 需 用 費	107	○人間ドック補助事業 8,000
11 役 務 費	94	補助金 8,000
12 委 託 料	4,048	○生活習慣病予防事業 4,077
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	消耗品費 29
		通信運搬費 33
		手数料 28
		業務委託料 3,987
		○受診行動適正化指導事業 155
		消耗品費 61
		通信運搬費 33
		業務委託料 61
		○さくら健幸ポイント事業（国保対象） 17
		消耗品費 17
24 積 立 金	21,298	○国民健康保険財政調整基金積立金 21,298
		基金積立金 21,298

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	1	1	0				1

9		諸支出金	7,141	7,483	△342			999	6,142
	1	償還金及び 還付加算金	7,141	7,483	△342			999	6,142
		1 一般被保険 者保険税還 付金	7,043	7,367	△324			999	6,044
		3 一般被保険 者保険税還 付加算金	96	112	△16				96
		5 保険給付費 等交付金返 還金	1	1	0				1
		6 療養給付費 負担金返還 金	1	1	0				1
		退職被保険 者等保険税 還付金	0	1	△1				
		退職被保険 者等保険税 還付加算金	0	1	△1				

10		予備費	15,000	15,000	0				15,000
	1	予備費	15,000	15,000	0				15,000
		1 予備費	15,000	15,000	0				15,000

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	1	○一時借入金利子 利子及び割引料	1 1

22 償還金、利子及び割引料	7,043	○一般被保険者保険税還付金 償還金	7,043 7,043
22 償還金、利子及び割引料	96	○一般被保険者保険税還付加算金 還付加算金	96 96
22 償還金、利子及び割引料	1	○県保険給付費等交付金返還金 償還金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	1	○療養給付費等負担金返還金 償還金	1 1
		廃目整理	
		廃目整理	

		○予備費 予備費	15,000 15,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
5-特定健康診査等業務委託	130,752	令和7年度	87,168	令和8年度	43,584	18,562			25,022
5-早期介入健康診査業務委託	6,882	令和7年度	4,588	令和8年度	2,294	1,401			893

議案第 18 号

令和 8 年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度さくら市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 億 210 万 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 26 日提出

さくら市長 中村卓資

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		541,770
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	541,770
2 使 用 料 及 び 手 数 料		21
	1 手 数 料	21
3 繰 入 金		155,743
	1 一 般 会 計 繰 入 金	155,743
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		4,570
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	4,565
歳 入 合 計		702,105

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		3,272
	1 総 務 管 理 費	1,498
	2 徴 収 費	1,774
2 後期高齢者医療広域連合納付金		657,069
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	657,069
3 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費		37,708
	1 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費	37,708
4 諸 支 出 金		1,056
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,055
	2 繰 出 金	1
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		702,105

令和8年度

さくら市後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	541,770
2 使用料及び手数料	21
3 繰入金	155,743
4 繰越金	1
5 諸収入	4,570
歳入合計	702,105

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
466,253	75,517	772
21	0	—
150,060	5,683	222
1	0	—
3,256	1,314	6
619,591	82,514	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	3,272	2,678
2	後期高齢者医療広域連合納付金	657,069	583,087
3	後期高齢者健診事業費	37,708	29,686
4	諸支出金	1,056	1,140
5	予備費	3,000	3,000
歳出合計		702,105	619,591

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
594			525	2,747	5
73,982				657,069	936
8,022			4,059	33,649	54
△84				1,056	1
0				3,000	4
82,514			4,584	697,521	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	541,770	466,253	75,517
1	後期高齢者医療保険料	541,770	466,253	75,517
1	1 特別徴収保険料	346,755	303,392	43,363
2	2 普通徴収保険料	195,015	162,861	32,154

2	使用料及び手数料	21	21	0
1	手数料	21	21	0
1	1 証明手数料	1	1	0
2	2 督促手数料	20	20	0

3	繰入金	155,743	150,060	5,683
1	一般会計繰入金	155,743	150,060	5,683
1	1 事務費繰入金	19,280	15,615	3,665
2	2 保険基盤安定繰入金	115,298	116,834	△1,536
3	3 一般会計繰入金（健診事業分）	21,165	17,611	3,554

4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0

5	諸収入	4,570	3,256	1,314
1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1	1 延滞金	1	1	0
2	2 過料	1	1	0
2	償還金及び還付加算金	2	2	0

1 後期高齢者医療保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	346,755	特別徴収保険料	346,755
1 普通徴収保険料 (現年度分)	194,288	普通徴収保険料 (現年度分)	194,288
2 普通徴収保険料 (滞納繰越分)	727	普通徴収保険料 (滞納繰越分)	727

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	20	督促手数料 (現年分) 督促手数料 (滞納繰越分)	10 10

1 事務費繰入金	19,280	事務費繰入金	19,280
1 保険基盤安定繰入金	115,298	保険基盤安定繰入金	115,298
1 一般会計繰入金 (健診事業分)	21,165	一般会計繰入金 (健診事業分)	21,165

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 還付加算金	1	1	0
	2 保険料還付金	1	1	0
3	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
4	雑入	4,565	3,251	1,314
	1 弁償金	1	1	0
	2 雑入	1	1	0
	4 後期高齢者広域連合交付金	4,563	3,249	1,314

節		説 明	
区 分	金 額		
1 還付加算金	1	還付加算金	1
1 保険料還付金	1	保険料還付金	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 雑入	1	雑入	1
1 後期高齢者広域連 合交付金	4,563	後期高齢者保健事業交付金 保険料周知広告事業交付金	4,059 504

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	3,272	2,678	594			525	2,747
	1 総務管理費	1,498	1,445	53				1,498
		1 一般管理費	1,498	1,445	53			
	2 徴収費	1,774	1,233	541			525	1,249
		1 徴収費	1,773	1,232	541			525
	2 滞納処分費	1	1	0				1

2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	657,069	583,087	73,982				657,069
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	657,069	583,087	73,982				657,069
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	657,069	583,087	73,982			

3	後期高齢者 健診事業費	37,708	29,686	8,022			4,059	33,649
	1 後期高齢者 健診事業費	37,708	29,686	8,022			4,059	33,649
		1 後期高齢者 健診事業費	37,708	29,686	8,022			4,059

4	諸支出金	1,056	1,140	△84				1,056
	1 償還金及び	1,055	1,139	△84				1,055

1 総務費
(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10 需用費	60	○一般管理費 消耗品費 通信運搬費	1,498
11 役務費	1,438		60
			1,438
10 需用費	38	○徴収費 消耗品費 通信運搬費 手数料	1,773
11 役務費	1,735		38
			1,570
			165
26 公課費	1	○滞納処分費 消費税	1
			1

18 負担金、補助及び交付金	657,069	○後期高齢者医療広域連合納付金 負担金	657,069
			657,069

10 需用費	513	○後期高齢者健診事業費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 業務委託料 負担金	37,708
11 役務費	2,382		45
12 委託料	24,513		468
			2,382
18 負担金、補助及び交付金	10,300		24,513
			10,300

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	還付加算金							
	1 保険料還付金	1,050	1,133	△83				1,050
	2 保険料還付加算金	5	6	△1				5
2	繰出金	1	1	0				1
	1 他会計繰出金	1	1	0				1

5	予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節			
区 分	金 額	説 明	
22 償還金、利子 及び割引料	1,050	○保険料還付金 償還金	1,050 1,050
22 償還金、利子 及び割引料	5	○保険料還付加算金 還付加算金	5 5
27 繰 出 金	1	○他会計繰出金 他会計繰出金	1 1

		○予備費 予備費	3,000 3,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
5-健康診査等業務委託	37,770	令和7年度	25,180	令和8年度	12,590			10,560	2,030

議案第 19 号

令和 8 年度さくら市介護保険特別会計予算

令和 8 年度さくら市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 38 億 7,646 万 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 千万円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 8 年 2 月 26 日提出

さくら市長 中村卓資

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		828,725
	1 介 護 保 險 料	828,725
2 使 用 料 及 び 手 数 料		171
	1 手 数 料	171
3 国 庫 支 出 金		881,242
	1 国 庫 負 担 金	658,433
	2 国 庫 補 助 金	222,809
4 支 払 基 金 交 付 金		1,006,667
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,006,667
5 県 支 出 金		531,724
	1 県 負 担 金	516,987
	2 県 補 助 金	14,737
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		627,024
	1 一 般 会 計 繰 入 金	621,612
	2 基 金 繰 入 金	5,412
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		906
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	902
歳 入 合 計		3,876,462

款	項	金 額
1 総 務 費		126,276
	1 総 務 管 理 費	79,393
	2 徴 収 費	2,056
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	41,867
	4 趣 旨 普 及 費	310
	5 計 画 策 定 委 員 会 費	2,650
2 保 険 給 付 費		3,616,680
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,293,500
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	122,400
	3 そ の 他 諸 費	3,600
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	82,040
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	17,090
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	98,050
3 地 域 支 援 事 業 費		111,928
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	94,161
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	6,384
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	11,070
	4 そ の 他 諸 費	313
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		0
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0
6 諸 支 出 金		18,578
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,303
	2 繰 出 金	17,275
7 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,876,462

令和8年度

さくら市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	保険料	828,725
2	使用料及び手数料	171
3	国庫支出金	881,242
4	支払基金交付金	1,006,667
5	県支出金	531,724
6	財産収入	1
7	寄附金	1
8	繰入金	627,024
9	繰越金	1
10	諸収入	906
歳入合計		3,876,462

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
814,179	14,546	214
171	0	—
872,781	8,461	227
997,696	8,971	260
527,743	3,981	137
1	0	—
1	0	—
612,560	14,464	162
1	0	—
906	0	—
3,826,039	50,423	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	126,276	108,303
2	保険給付費	3,616,680	3,584,880
3	地域支援事業費	111,928	111,819
4	財政安定化基金拠出金	0	1
6	諸支出金	18,578	18,036
7	予備費	3,000	3,000
歳出合計		3,876,462	3,826,039

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
17,973			175	126,101	32
31,800	1,356,255		976,503	1,283,922	933
109	56,711		27,231	27,986	29
△1					0
542			2,933	15,645	5
0				3,000	1
50,423	1,412,966		1,006,842	1,456,654	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	828,725	814,179	14,546
	1 介護保険料	828,725	814,179	14,546
	1 第1号被保険者保険料	828,725	814,179	14,546

2	使用料及び手数料	171	171	0
	1 手数料	171	171	0
	1 総務手数料	171	171	0

3	国庫支出金	881,242	872,781	8,461
	1 国庫負担金	658,433	652,073	6,360
	1 介護給付費負担金	658,433	652,073	6,360
	2 国庫補助金	222,809	220,708	2,101
	1 調整交付金	185,876	184,275	1,601
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,171	20,127	44
	3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	4,261	4,305	△44
	5 保険者機能強化推進交付金	4,000	4,000	0
	6 介護保険保険者努力支援交付金	8,500	8,000	500
	8 特別調整交付金	1	1	0

4	支払基金交付金	1,006,667	997,696	8,971
	1 支払基金交付金	1,006,667	997,696	8,971
	1 介護給付費交付金	976,503	967,917	8,586
	2 地域支援事業支援交付金	30,164	29,779	385

1 保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	764,555	現年度分	764,555
2 普通徴収保険料	62,940	現年度分	62,940
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,230	滞納繰越分普通徴収保険料	1,230

1 被保険者資格証明手数料	1	被保険者資格証明手数料	1
2 督促手数料	170	介護保険料督促手数料 (現年) 介護保険料督促手数料 (滞繰)	90 80

1 現年度分	658,433	介護給付費国庫負担金	658,433
1 現年度分	185,876	調整交付金国庫補助金 (介護給付) 調整交付金国庫補助金 (地域支援事業)	180,834 5,042
1 現年度分	20,171	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20,171
1 現年度分	4,261	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	4,261
1 現年分	4,000	保険者機能強化推進交付金	4,000
1 現年分	8,500	介護保険保険者努力支援交付金	8,500
1 現年分	1	特別調整交付金	1

1 現年度分	976,503	介護給付費交付金	976,503
1 現年度分	30,164	地域支援事業支援交付金	30,164

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	県支出金	531,724	527,743	3,981
1	県負担金	516,987	513,012	3,975
	1 介護給付費負担金	516,987	513,012	3,975
2	県補助金	14,737	14,731	6
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,607	12,579	28
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	2,130	2,152	△22

6	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0

7	寄附金	1	1	0
1	寄附金	1	1	0
	1 一般寄附金	1	1	0

8	繰入金	627,024	612,560	14,464
1	一般会計繰入金	621,612	601,245	20,367
	1 介護給付費繰入金	452,085	448,110	3,975
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,607	12,579	28
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	2,130	2,152	△22
	4 その他一般会計繰入金	128,196	110,223	17,973
	5 低所得者保険料軽減事業繰入金	26,594	28,181	△1,587
2	基金繰入金	5,412	11,315	△5,903
	1 介護給付費準備基金繰入金	5,412	11,315	△5,903

9	繰越金	1	1	0
---	-----	---	---	---

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年度分	516,987	介護給付費県負担金	516,987
1 現年度分	12,607	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,607
1 現年度分	2,130	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	2,130

1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子	1

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1

1 現年度分	452,085	介護給付費繰入金	452,085
1 現年度分	12,607	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,607
1 現年度分	2,130	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	2,130
1 職員給与等繰入金	69,898	職員給与等繰入金	69,898
2 事務費繰入金	58,298	事務費繰入金	58,298
1 低所得者保険料軽減事業繰入金	26,594	低所得者保険料軽減事業繰入金	26,594
1 介護給付費準備基金繰入金	5,412	介護給付費準備基金繰入金	5,412

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

10	諸収入	906	906	0
1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1 第1号被保険者延滞金	3	3	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	902	902	0
	1 第三者納付金	900	900	0
	2 雑入	1	1	0
	3 滞納処分費	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金 1

1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2 加算金	1	第1号被保険者加算金 1
3 過料	1	過料 1
1 預金利子	1	預金利子 1
1 第三者納付金	900	第三者納付金 900
1 雑入	1	雑入 1
1 滞納処分費	1	滞納処分費 1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	126,276	108,303	17,973			175	126,101
	1 総務管理費	79,393	62,312	17,081				79,393
	1 一般管理費	79,393	62,312	17,081				79,393
	2 徴収費	2,056	2,052	4			175	1,881
	1 賦課徴収費	2,056	2,052	4			175	1,881
	3 介護認定審査会費	41,867	40,353	1,514				41,867
	1 介護認定審査会費	5,835	5,683	152				5,835
	2 認定調査審査等費	36,032	34,670	1,362				36,032

1 総務費
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	2,072	○職員人件費 (9人)	職員給	69,898
2 給料	33,845		扶養手当	33,845
3 職員手当等	21,116		通勤手当	546
4 共済費	10,771		住居手当	210
8 旅費	186		特殊勤務手当	531
10 需用費	157		時間外勤務手当	15
11 役務費	2,013		期末手当	4,000
12 委託料	4,044		勤勉手当	7,482
13 使用料及び賃借料	52		地域手当	6,193
18 負担金、補助及び交付金	5,137		職員共済組合負担金	1,376
			負担金	10,771
			○介護保険事務	4,929
			会計年度任用職員報酬	9,495
		期末手当	2,072	
		勤勉手当	414	
		普通旅費	349	
		会計年度任用職員費用弁償 (通勤)	24	
		消耗品費	162	
		印刷製本費	88	
		通信運搬費	69	
		手数料	2,012	
		業務委託料	1	
		使用料	4,044	
		負担金	52	
			208	
10 需用費	28	○介護保険料徴収事務		2,056
11 役務費	2,028	消耗品費		28
		通信運搬費		1,859
		手数料		169
1 報酬	5,472	○介護認定審査事業		5,835
10 需用費	36	委員報酬		5,472
11 役務費	327	消耗品費		36
		通信運搬費		327
1 報酬	18,538	○認定調査事業		36,032
3 職員手当等	6,801	会計年度任用職員報酬		18,538
8 旅費	301	期末手当		3,693
		勤勉手当		3,108
		会計年度任用職員費用弁償 (通勤)		301

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 趣旨普及費	310	482	△172				310
1 趣旨普及費	310	482	△172				310
5 計画策定委員会費	2,650	3,104	△454				2,650
1 計画策定委員会費	2,650	3,104	△454				2,650

2	保険給付費	3,616,680	3,584,880	31,800	1,356,255		976,503	1,283,922
1	介護サービス等諸費	3,293,500	3,272,500	21,000	1,235,063		889,245	1,169,192
1	居宅介護サービス給付費	1,194,000	1,194,000	0	447,751		322,380	423,869
2	地域密着型介護サービス給付費	735,000	720,000	15,000	275,625		198,450	260,925
3	施設介護サービス給付費	1,200,000	1,200,000	0	450,000		324,000	426,000
4	居宅介護福祉用具購入費	5,500	6,200	△700	2,062		1,485	1,953
5	居宅介護住宅改修費	8,000	8,300	△300	3,000		2,160	2,840
6	居宅介護サービス計画給付費	151,000	144,000	7,000	56,625		40,770	53,605
2	介護予防サービス等諸	122,400	109,500	12,900	45,900		33,048	43,452

節		金額	説明	
区分				
10 需用費	30	消耗品費 通信運搬費 手数料 業務委託料	30	
11 役務費	10,296		231	
12 委託料	66		10,065	
			66	
10 需用費	310	○趣旨普及事業 印刷製本費	310 310	
7 報償費	506	○計画策定事業 報償金 消耗品費 業務委託料	2,650	
10 需用費	10		506	
12 委託料	2,134		10	
			2,134	

18 負担金、補助及び交付金	1,194,000	○居宅介護サービス給付費 負担金	1,194,000 1,194,000
18 負担金、補助及び交付金	735,000	○地域密着型介護サービス給付事業 負担金	735,000 735,000
18 負担金、補助及び交付金	1,200,000	○施設介護サービス給付費 負担金	1,200,000 1,200,000
18 負担金、補助及び交付金	5,500	○居宅介護福祉用具購入事業 負担金	5,500 5,500
18 負担金、補助及び交付金	8,000	○居宅介護住宅改修事業 負担金	8,000 8,000
18 負担金、補助及び交付金	151,000	○居宅介護サービス計画給付事業 負担金	151,000 151,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	費							
	1 介護予防サービス給付費	84,000	75,000	9,000	31,500		22,680	29,820
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	7,500	2,500	3,750		2,700	3,550
	3 介護予防福祉用具購入費	2,400	1,500	900	900		648	852
	4 介護予防住宅改修費	4,500	4,500	0	1,687		1,215	1,598
	5 介護予防サービス計画給付費	21,500	21,000	500	8,063		5,805	7,632
3	その他諸費	3,600	3,400	200	1,350		972	1,278
	1 審査支払手数料	3,600	3,400	200	1,350		972	1,278
4	高額介護サービス等費	82,040	83,040	△1,000	30,765		22,151	29,124
	1 高額介護サービス費	82,000	83,000	△1,000	30,750		22,140	29,110
	2 高額介護予防サービス費	40	40	0	15		11	14
5	高額医療合算介護サービス等費	17,090	18,390	△1,300	6,409		4,614	6,067
	1 高額医療合算介護サービス費	17,000	18,300	△1,300	6,375		4,590	6,035
	2 高額医療合算介護予防サービス費	90	90	0	34		24	32
6	特定入所者介護サービ	98,050	98,050	0	36,768		26,473	34,809

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	84,000	○介護予防サービス給付事業 負担金	84,000 84,000
18 負担金、補助 及び交付金	10,000	○地域密着型介護予防サービス給付事業 負担金	10,000 10,000
18 負担金、補助 及び交付金	2,400	○介護予防福祉用具購入事業 負担金	2,400 2,400
18 負担金、補助 及び交付金	4,500	○介護予防住宅改修事業 負担金	4,500 4,500
18 負担金、補助 及び交付金	21,500	○介護予防サービス計画給付事業 負担金	21,500 21,500
11 役 務 費	3,600	○審査支払手数料給付事業（保険給付費分） 手数料	3,600 3,600
18 負担金、補助 及び交付金	82,000	○高額介護サービス費給付事業 負担金	82,000 82,000
18 負担金、補助 及び交付金	40	○高額介護予防サービス事業 負担金	40 40
18 負担金、補助 及び交付金	17,000	○高額医療合算介護サービス事業 負担金	17,000 17,000
18 負担金、補助 及び交付金	90	○高額医療合算介護予防サービス事業 負担金	90 90

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ス等費							
1 特定入所者 介護サービス費	98,000	98,000	0	36,750		26,460	34,790
2 特定入所者 介護予防サービス費	50	50	0	18		13	19

3		地域支援事業費	111,928	111,819	109	56,711		27,231	27,986
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	94,161	94,449	△288	47,810		25,424	20,927
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	86,761	87,049	△288	45,035		23,426	18,300
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,400	7,400	0	2,775		1,998	2,627
	2	一般介護予防事業費	6,384	5,874	510	2,392		1,723	2,269
		1 一般介護予防事業費	6,384	5,874	510	2,392		1,723	2,269

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	98,000	○特定入所者介護サービス事業 負担金	98,000 98,000
18 負担金、補助 及び交付金	50	○特定入所者介護予防サービス事業 負担金	50 50

11 役 務 費	503	○介護予防・生活支援サービス事業 通信運搬費	86,647 3
12 委 託 料	904	保険料 業務委託料	500 904
18 負担金、補助 及び交付金	85,354	負担金 補助金 ○総合事業高額介護予防サービス費相当事業 負担金 ○総合事業高額医療合算介護予防サービス費相当事業 負担金	82,000 3,240 74 74 40 40
18 負担金、補助 及び交付金	7,400	○介護予防ケアマネジメント事業 負担金	7,400 7,400
7 報 償 費	250	○介護予防普及啓発事業 消耗品費	263 125
10 需 用 費	264	印刷製本費 通信運搬費	83 55
11 役 務 費	208	○介護予防ボランティア養成事業 報償金	81 60
12 委 託 料	5,634	消耗品費 通信運搬費	10 11
13 使用料及び 賃借料	28	○認知症予防事業 消耗品費 通信運搬費 業務委託料 使用料 ○一般介護予防教室事業	2,428 15 125 2,260 28 3,612

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	包括的支援 事業・任意 事業費	11,070	11,183	△113	6,391			4,679
	1 権利擁護事 業費	1,302	1,302	0	752			550
	2 任意事業費	1,030	1,008	22	595			435
	3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	465	331	134	269			196
	4 認知症総合 支援事業費	8,010	8,279	△269	4,624			3,386

節		説明	
区分	金額		
		報償金	190
		消耗品費	31
		通信運搬費	17
		業務委託料	3,374
11 役 務 費	198	○成年後見制度利用支援事業	1,302
		通信運搬費	28
18 負担金、補助 及び交付金	1,104	手数料	170
		補助金	1,104
7 報 償 費	160	○介護給付適正化事業	172
		報償金	50
10 需 用 費	231	業務委託料	122
		○住宅改修支援事業	10
11 役 務 費	17	報償金	10
		○家族介護者教室事業	147
12 委 託 料	122	報償金	100
		消耗品費	41
19 扶 助 費	500	通信運搬費	6
		○認知症サポーター養成事業	201
		消耗品費	190
		通信運搬費	11
		○家族介護慰労金支援事業	500
		扶助費	500
7 報 償 費	280	○在宅医療・介護連携推進事業	465
		報償金	280
8 旅 費	24	普通旅費	24
		消耗品費	10
10 需 用 費	10	通信運搬費	7
		業務委託料	134
11 役 務 費	7	負担金	10
12 委 託 料	134		
18 負担金、補助 及び交付金	10		
1 報 酬	4,971	○認知症総合支援事業	8,010
		会計年度任用職員報酬	4,971
3 職員手当等	1,927	期末手当	1,046
		勤勉手当	881
7 報 償 費	280	報償金	280
		非常勤職員費用弁償	48
8 旅 費	96	普通旅費	48
		消耗品費	18
10 需 用 費	177	印刷製本費	159

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	5 地域ケア会議推進事業費	263	263	0	151			112
4	その他諸費	313	313	0	118		84	111
	1 審査支払手数料	313	313	0	118		84	111

4	財政安定化基金拠出金	0	1	△1				
	1 財政安定化基金拠出金	0	1	△1				
	財政安定化基金拠出金	0	1	△1				

6	諸支出金	18,578	18,036	542			2,933	15,645
	1 償還金及び還付加算金	1,303	1,503	△200				1,303
	1 第1号被保険者保険料還付金	1,303	1,503	△200				1,303
	2 繰出金	17,275	16,533	742			2,933	14,342
	1 他会計繰出金	17,275	16,533	742			2,933	14,342

7	予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	5	通信運搬費	5
		負担金	154
18 負担金、補助 及び交付金	554	補助金	400
7 報 償 費	253	○地域ケア会議推進事業	263
		報償金	253
11 役 務 費	10	通信運搬費	10
11 役 務 費	313	○審査支払手数料給付事業（地域支援事業分） 手数料	313 313

		廃目整理	

22 償還金、利子 及び割引料	1,303	○介護保険料還付金 償還金 還付加算金	1,303 1,300 3
27 繰 出 金	17,275	○繰出金 他会計繰出金	17,275 17,275

		○予備費 予備費	3,000 3,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	36	5,472			5,472		5,472
	計	36	5,472			5,472		5,472
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	36	5,328			5,328		5,328
	計	36	5,328			5,328		5,328
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	0	144			144		144
	計	0	144			144		144

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(10) 9	25,581	33,845	30,307	89,733	10,771	100,504	
前年度	(9) 8	22,769	27,647	26,387	76,803	8,960	85,763	
比 較	(1) 1	2,812	6,198	3,920	12,930	1,811	14,741	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	546	673	531	15	4,000	0
	前年度	492	686	240	15	4,000	0
	比 較	54	△ 13	291	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	12,635	10,531	0	0	0
	前年度	477	10,845	9,069	0	0	0
	比 較	△ 477	1,790	1,462	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	1,376	0				
	前年度	563	0				
	比 較	813	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員（正職員）

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 9	0	33,845	20,353	54,198	10,771	64,969	
前年度	(0) 8	0	27,647	17,902	45,549	8,960	54,509	
比 較	(0) 1	0	6,198	2,451	8,649	1,811	10,460	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	546	210	531	15	4,000	0
	前年度	492	269	240	15	4,000	0
	比 較	54	△ 59	291	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	7,482	6,193	0	0	0
	前年度	477	6,475	5,371	0	0	0
	比 較	△ 477	1,007	822	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	1,376	0				
	前年度	563	0				
	比 較	813	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(10) 0	25,581	0	9,954	35,535	0	35,535	
前年度	(9) 0	22,769	0	8,485	31,254	0	31,254	
比 較	(1) 0	2,812	0	1,469	4,281	0	4,281	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	0	463	0	0	0	0
	前年度	0	417	0	0	0	0
	比 較	0	46	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	5,153	4,338	0	0	0
	前年度	0	4,370	3,698	0	0	0
	比 較	0	783	640	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員（正職員））

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,198	給与改定に伴う増減分	1,094	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	5,104	職員異動等	
職 員 手 当	2,451	制度改正に伴う増減分	2,583	期末手当・勤勉手当等	
		その他の増減分	△ 132	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,767	
	平均給与月額 (円)	305,156	
	平均年齢 (歳)	41.3	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,313	
	平均給与月額 (円)	291,175	
	平均年齢 (歳)	38.0	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300	223,200	200,300	225,600
短大卒	213,100		213,100	
大学卒	225,600		225,600	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 2	(0.0) 22.2	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 22.2	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 3	(0.0) 33.3	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 2	(0.0) 22.2	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 9	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和7年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 1	(0.0) 12.5	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 25.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 25.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 3	(0.0) 37.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務 副参事の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
7-第10期さくら市高齢者総合保健福祉計画策定業務委託	3,030			令和8年度	3,030				3,030

議案第20号

令和8年度さくら市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度さくら市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		16,895戸
(2) 年間総給水量		3,819,420m ³
(3) 一日平均給水量		10,464m ³
(4) 主な建設改良事業	上水道拡張事業	317,800千円
	上水道改良事業	697,638千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			916,624千円
第1項 営業収益			782,964千円
第2項 営業外収益			133,659千円
第3項 特別利益			1千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			958,288千円
第1項 営業費用			849,188千円
第2項 営業外費用			98,268千円
第3項 特別損失			832千円
第4項 予備費			10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額944,654千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,175千円、当年度分損益勘定留保資金388,159千円及び建設改良積立金461,320千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			466,656千円
第1項 企業債			373,000千円
第2項 他会計出資金			10,490千円
第3項 他会計負担金			24,300千円
第4項 国庫補助金			41,666千円
第5項 工事負担金			17,200千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,411,310千円
第1項 建設改良費			1,062,407千円
第2項 企業債償還金			318,903千円
第3項 予備費			30,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道拡張事業費及び上水道改良事業費	373,000千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 63,107千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,578千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,000千円と定める。

令和8年2月26日 提出

さくら市長 中村 卓資

令和8年度さくら市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和8年度さくら市水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和8年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和8年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和7年度さくら市水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和7年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和8年度さくら市水道事業会計予算明細書

令和8年度さくら市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	916,624	
1. 営業収益	782,964	
1 給水収益	763,380	水道料金
2 受託工事収益	1	受託工事収益
3 その他営業収益	19,583	消火栓維持管理負担金等
2. 営業外収益	133,659	
1 受取利息及び配当金	8,677	預金利息、有価証券利息
2 他会計補助金	4,578	企業債利息、東荒川ダム共同施設管理負担金
3 長期前受金戻入	55,284	減価償却見合いによる長期前受金の収益化
4 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
5 雑収益	65,119	水道加入金等
3. 特別利益	1	
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

支出 (単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	958,288	
1. 営業費用	849,188	
1 原水及び浄水費	161,815	原水及び浄水施設等の維持管理費
2 配水及び給水費	97,078	配水及び給水設備等の維持管理費
3 受託工事費	3	受託工事に要する費用
4 業務費	60,228	水道料金徴収業務に要する費用
5 総係費	38,331	事業運営に要する費用
6 減価償却費	474,311	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	17,420	固定資産の除却費等
8 その他営業費用	2	材料売却原価等
2. 営業外費用	98,268	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,470	借入企業債に対する支払利息
2 雑支出	8,798	控除対象外消費税
3 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	832	
1 過年度損益修正損	830	過年度損益修正損
2 減損損失	1	減損損失
3 災害による損失	1	災害による損失
4. 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	466,656	
1. 企業債	373,000	
1 上水道事業債	373,000	上水道拡張事業費及び上水道改廃事業費
2. 他会計出資金	10,490	
1 他会計出資金	10,490	一般会計出資金
3. 他会計負担金	24,300	
1 他会計負担金	24,300	消火栓設置工事負担金
4. 国庫補助金	41,666	
1 国庫補助金	41,666	国庫補助金
5. 工事負担金	17,200	
1 工事負担金	17,200	工事負担金

支出 (単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	1,411,310	
1. 建設改良費	1,062,407	
1 事務費	42,674	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 営業設備費	4,295	新規給水装置工事に対する量水器費等
3 上水道拡張事業費	317,800	委託料、工事請負費
4 上水道改廃事業費	697,638	委託料、工事請負費
2. 企業債償還金	318,903	
1 企業債償還金	318,903	企業債元金償還金
3. 予備費	30,000	
1 予備費	30,000	予備費

令和8年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△48,288,090
減価償却費	474,311,000
減損損失	1,000
賞与引当金の増減額(減少△)	211,300
貸倒引当金の増減額(減少△)	△20,000
資産減耗費	17,420,000
受取利息及び受取配当金	△8,677,000
長期前受金戻入	△55,284,000
支払利息	69,470,000
未収金の増減額(増加△)	1,239,202
未払金の増減額(減少△)	△493,720
貯蔵品の増減額(増加△)	7,787,070
小計	457,676,762
利息及び配当金の受取額	9,855,725
利息の支払額	△69,470,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,062,487
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△903,045,950
有価証券の取得による支出	△200,000,000
有価証券の売却等による収入	400,000,000
国庫補助金等による収入	41,666,000
一般会計繰入金による収入	51,990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,389,950
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	373,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△318,903,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,097,000
資金増加額(又は減少額)	△157,230,463
資金期首残高	1,492,621,863
資金期末残高	1,335,391,400

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,194	7,690	19,884	3,952	23,836
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,658	13,083	32,741	6,530	39,271
	合計	0	(0) 8	0	31,852	20,773	52,625	10,482	63,107
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 3	396	11,417	7,097	18,910	3,640	22,550
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,629	11,706	31,335	6,273	37,608
	合計	12	(0) 8	396	31,046	18,803	50,245	9,913	60,158
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 12	(0) 0	△ 396	777	593	974	312	1,286
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	29	1,377	1,406	257	1,663
	合計	△ 12	(0) 0	△ 396	806	1,970	2,380	569	2,949

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	450	463	336	0	2,500	0
	前年度	252	364	240	0	2,700	0
	比 較	198	99	96	0	△ 200	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,601	7,329	6,437	300	0	0
	前年度	1,601	6,842	6,145	0	0	0
	比 較	0	487	292	300	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	1,357	0				
	前年度	659	0				
	比 較	698	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	806	給与改定に伴う増減分	1,059	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 253	職員異動等	
職 員 手 当	1,970	制度改正に伴う増減分	1,576	期末手当・勤勉手当等	
		その他の増減分	394	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,413	
	平均給与月額 (円)	343,338	
	平均年齢 (歳)	38.9	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,043	
	平均給与月額 (円)	336,714	
	平均年齢 (歳)	40.4	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300	223,200	200,300	223,200
短大卒	213,100		213,100	
大学卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	5級	(0) 2	(0.0) 25.0			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 25.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 12.5	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 2	(0.0) 25.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和7年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 2	(0.0) 28.6			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 28.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 2	(0.0) 28.6	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務 副参事の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	損益勘定留保資金
5-上下水道料金等徴収等業務委託	210,000	令和6年度から 令和7年度まで	80,280	令和8年度から 令和10年度まで	129,720	129,720	
5-水質検査業務委託	19,812	令和6年度から 令和7年度まで	12,917	令和8年度	6,895	6,895	
7-野辺山浄水場大規模更新工事	130,500			令和8年度	130,500		130,500
7-専用回線廃止に伴うテレメータ更新工事	55,000			令和8年度	55,000		55,000
7-非常用発電機更新工事（桜ヶ丘受水場、穂積中継ポンプ場）	83,138			令和8年度	83,138		83,138
7-仮設発電機リース（桜ヶ丘受水場、穂積中継ポンプ場）	638			令和8年度	638	638	

令和8年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表

令和9年3月31日

(税抜 単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△177,269,212</u>	101,965,563	
ハ 構築物	19,544,423,412		
減価償却累計額	<u>△9,159,146,807</u>	10,385,276,605	
ニ 機械及び装置	2,431,304,187		
減価償却累計額	<u>△1,655,895,589</u>	775,408,598	
ホ 車両運搬具	5,904,933		
減価償却累計額	<u>△5,609,686</u>	295,247	
ヘ 工具器具及び備品	5,373,525		
減価償却累計額	<u>△3,699,193</u>	1,674,332	
ト 建設仮勘定		<u>75,475,475</u>	
有形固定資産合計			11,880,247,692

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>372,171,172</u>	
無形固定資産合計			372,171,172

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>215,897,140</u>	
投資その他資産合計			<u>215,897,140</u>

固定資産合計

12,468,316,004

2 流動資産

(1) 現金・預金			1,335,391,400
(2) 未収金	46,244,853		
貸倒引当金	<u>△930,000</u>	45,314,853	
(3) 有価証券			200,000,000
(4) 貯蔵品			8,863,896
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計

1,590,270,149

資産合計

14,058,586,153

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,729,831,373</u>		
	企業債合計		<u>4,729,831,373</u>	
	固定負債合計			4,729,831,373
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>330,369,600</u>		
	企業債合計		330,369,600	
	(2) 未払金		153,366,311	
	(3) 引当金		5,999,400	
	(4) その他流動負債		<u>700,000</u>	
	流動負債合計			490,435,311
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,493,440,249	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△718,676,291</u>	
	繰延収益合計			<u>774,763,958</u>
	負債合計			<u>5,995,030,642</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金		<u>4,373,743,717</u>	
	資本金合計			4,373,743,717
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 補助金	364,297,812		
	ロ 受贈財産評価額	700,921,396		
	ハ 寄附金	71,000,000		
	ニ 工事負担金	915,302,589		
	ホ その他資本剰余金	<u>65,212,640</u>		
	資本剰余金合計			2,116,734,437
	(一時借入金)			
	イ 減債積立金	248,293,498		
	ロ 建設改良積立金	1,071,180,669		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>253,603,190</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,573,077,357</u>	
	剰余金合計			<u>3,689,811,794</u>
	資本合計			<u>8,063,555,511</u>
	負債・資本合計			<u>14,058,586,153</u>

令和7年度さくら市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜 単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	701,346,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>12,981,000</u>	714,328,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	126,937,100		
(2) 配水及び給水費	78,232,800		
(3) 受託工事費	3,000		
(4) 業務費	49,263,200		
(5) 総係費	52,555,700		
(6) 減価償却費	459,071,000		
(7) 資産減耗費	5,047,000		
(8) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>771,111,800</u>	
営業利益			△56,783,800
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,982,000		
(2) 他会計補助金	8,004,000		
(3) 補助金	0		
(4) 他会計負担金	0		
(5) 長期前受金戻入	58,423,000		
(6) 雑収益	<u>59,257,000</u>	131,666,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,439,000		
(2) 雑支出	<u>4,001,000</u>	<u>72,440,000</u>	<u>59,226,000</u>
經常利益			2,442,200
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 減損損失	1,000		
(3) 災害による損失	1,000		
(4) 過年度損益修正損	800,000		
(5) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>804,000</u>	<u>△802,000</u>
当年度純利益			1,640,200
前年度繰越利益剰余金			300,251,080
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>301,891,280</u></u>

令和7年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表

令和8年3月31日

(税抜 単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,680,088	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△173,763,262</u>	105,471,513	
ハ 構築物	19,002,595,842		
減価償却累計額	<u>△8,801,771,050</u>	10,200,824,792	
ニ 機械及び装置	2,070,085,807		
減価償却累計額	<u>△1,591,830,892</u>	478,254,915	
ホ 車両運搬具	5,904,933		
減価償却累計額	<u>△5,609,686</u>	295,247	
ヘ 工具器具及び備品	5,373,525		
減価償却累計額	<u>△3,495,693</u>	1,877,832	
ト 建設仮勘定		<u>103,978,137</u>	
有形固定資産合計			11,431,382,524

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>409,388,290</u>	
無形固定資産合計			409,388,290

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>217,075,865</u>	
投資その他資産合計			<u>217,075,865</u>

固定資産合計

12,057,846,679

2 流動資産

(1) 現金・預金			1,492,621,863
(2) 未収金	47,484,055		
貸倒引当金	<u>△950,000</u>	46,534,055	
(3) 有価証券			400,000,000
(4) 貯蔵品			16,650,966
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計

1,956,506,884

資産合計

14,014,353,563

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,687,200,973</u>		
	企業債合計		<u>4,687,200,973</u>	
	固定負債合計			4,687,200,973
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>318,903,000</u>		
	企業債合計		318,903,000	
	(2) 未払金		153,860,031	
	(3) 引当金		5,454,000	
	(4) その他流動負債		<u>700,000</u>	
	流動負債合計			478,917,031
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,410,274,249	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△663,392,291</u>	
	繰延収益合計			<u>746,881,958</u>
	負債合計			<u>5,912,999,962</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金	<u>4,047,423,477</u>		
	資本金合計			4,047,423,477
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 補助金	364,297,812		
	ロ 受贈財産評価額	700,921,396		
	ハ 寄附金	71,000,000		
	ニ 工事負担金	915,302,589		
	ホ その他資本剰余金	<u>65,212,640</u>		
	資本剰余金合計		2,116,734,437	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	248,293,498		
	(一時借入金)	1,387,010,909		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>301,891,280</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,937,195,687</u>	
	剰余金合計			<u>4,053,930,124</u>
	資本合計			<u>8,101,353,601</u>
	負債・資本合計			<u>14,014,353,563</u>

注記事項

I 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 量水器 移動平均法に基づく原価法によっている。
 - イ 上記以外 先入先出法に基づく原価法によっている。
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ア 減価償却の方法 量水器について取替法、その他の有形固定資産について定額法を採用している。
 - イ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～ 6年
工具器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ア 減価償却の方法 定額法を採用している。
 - イ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入している。水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出していることから、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給（支出）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法（定額法）による。

II 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度においては167,331,202円、令和8年度においては156,841,300円である。

令和8年度さくら市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	916,624	922,013	△5,389			
1. 営業収益	782,964	784,462	△1,498			
1. 給水収益	763,380	771,480	△8,100	1. 水道料金	763,380	水道料金収入 16,895戸 3,819,420㎡
2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	受託工事収益
3. その他営業収益	19,583	12,981	6,602	1. 材料売却収益	1	材料売却収益
				2. 他会計負担金	18,446	消火栓維持管理負担金、給食センター増圧ポンプ場維持管理費用、企業債利息（給食センター水道施設整備事業、開発検討ゾーン水道施設整備事業）
				3. 手数料	1,135	給水装置工事関係手数料、指定（新規・更新）手数料、証明交付手数料
				4. 雑収益	1	雑収益
2. 営業外収益	133,659	137,548	△3,889			
1. 受取利息及び配当金	8,677	5,982	2,695	1. 預金利息	3,085	預金利息
				4. 有価証券利息	5,592	有価証券利息
2. 他会計補助金	4,578	8,004	△3,426	1. 他会計補助金	4,578	企業債利息、東荒川ダム共同施設管理負担金
3. 長期前受金戻入	55,284	58,423	△3,139	1. 国庫補助金	40,609	
				2. 県補助金	176	
				3. 他会計負担金	8,036	減価償却見合いによる長期前受金の収益化
				4. 他会計補助金	27	
				5. 受贈財産評価額	1,652	
				7. 工事負担金	4,784	
4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
5. 雑収益	65,119	65,136	△17	1. 水道加入金	31,196	水道加入金
				4. その他雑収益	33,923	下水道使用料・農業集落排水処理施設使用料賦課徴収事務費、原子力損害賠償金、水道管網図複写料
6. 補助金	0	2	△2	1. 補助金	0	
3. 特別利益	1	3	△2			
1. 固定資産売却益	0	1	△1	1. 固定資産売却益	0	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
3. その他特別利益	0	1	△1	1. その他特別利益	0	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	958,288	913,466	44,822			
1. 営業費用	849,188	813,466	35,722			
1. 原水及び浄水費	161,815	146,864	14,951	9. 備用品費	220	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	279	自家発電機・公用車燃料
				11. 光熱水費	19	下水道使用料
				13. 通信運搬費	4,662	非常通報装置・通信回線使用料
				14. 委託料	78,788	施設保守点検業務委託、水質検査業務委託、電気工作物保安管理業務委託
				16. 賃借料	10	通信ケーブル賃借料
				19. 修繕費	6,180	施設機械、整備等修繕費
				21. 動力費	66,800	施設電気料金
				25. 負担金	3,964	東荒川ダム共同施設管理負担金
				30. 報償費	493	毎日水質検査
				34. 保険料	400	建物共済、日本水道協会水道機械設備損害保険
2. 配水及び給水費	97,078	88,120	8,958	9. 備用品費	495	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	479	自家発電機・公用車燃料
				13. 通信運搬費	286	通信回線使用料
				14. 委託料	14,920	漏水調査業務委託、管網システム保守点検業務委託、消火栓保守点検委託、電気工作物保安管理業務委託
				15. 手数料	20,965	量水器検定満了交換手数料、漏水待機手数料
				16. 賃借料	692	増圧ポンプ等敷地
				19. 修繕費	52,745	配水施設等修繕、量水器取替ほか
				20. 路面復旧費	500	水道工事箇所舗装復旧
				21. 動力費	5,096	配水設備等電気料
				23. 材料費	300	修繕用材料費
				34. 保険料	600	日本水道協会賠償保険料
3. 受託工事費	3	3	0	8. 備用品費	1	
				13. 委託料	1	受託工事に要する費用
				22. 材料費	1	
4. 業務費	60,228	57,038	3,190	9. 備用品費	231	料金徴収用消耗品
				12. 印刷製本費	3,490	料金徴収用帳票代
				13. 通信運搬費	3,300	料金徴収用郵送代
				14. 委託料	43,650	上下水道料金徴収等業務委託、Webポータル運用保守業務委託
				15. 手数料	9,557	窓口収納手数料、口座振替手数料、コンビニ・スマホ収納手数料、データ伝送取扱手数料、SMS配信システム利用料

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
5. 総係費	38,331	57,317	△18,986	1. 給料	12,194	職員3名分	
				2. 手当	5,912		
				3. 賞与引当金繰入額	2,113		
				4. 法定福利費	3,617		
				5. 退職手当組合負担金	1,964		
				7. 旅費	304		研修等旅費
				8. 被服費	83		作業服等
				9. 備用品費	688		事務用消耗品等
				13. 通信運搬費	33		切手代等
				14. 委託料	8,770		水道料金・企業会計システム保守業務委託
				15. 手数料	437		車検代行手数料等
				19. 修繕費	440		車検整備修繕等
				24. 負担金	168		日本水道協会等会費
				28. 研修費	400		水道技術管理者資格取得講習会等受講料
				34. 保険料	138		車検自賠責・損害保険
				35. 貸倒引当金繰入額	930		水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
				37. 公課費	40		公用車重量税・登録印紙代
				38. 雑費	100		図書代等
6. 減価償却費 令和8年2月26日 提出	474,311	459,071	15,240	1. 有形固定資産減価償却費	437,093	有形固定資産減価償却費(建物、構築物等)	
				2. 無形固定資産減価償却費	37,218	無形固定資産減価償却費(水利権)	
7. 資産減耗費	17,420	5,051	12,369	1. 固定資産除却費	17,370	固定資産除却費	
				2. たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費	
8. その他営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	材料売却原価	
				2. 雑支出	1	雑支出	
2. 営業外費用	98,268	94,166	4,102				
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	69,470	68,439	1,031	1. 企業債利息	69,470	借入企業債に対する支払利息	
2. 雑支出	8,798	4,001	4,797	2. その他雑支出	8,798	控除対象外消費税の費用化	
3. 消費税及び地方消費税	20,000	21,726	△1,726	1. 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税	
3. 特別損失	832	834	△2				
1. 固定資産売却損	0	1	△1	1. 固定資産売却損	0	固定資産売却損	
2. 過年度損益修正損	830	830	0	2. 過年度損益修正損	830	過年度損益修正損	
3. その他特別損失	0	1	△1	3. その他特別損失	0	その他特別損失	
4. 減損損失	1	1	0	4. 減損損失	1	減損損失	
5. 災害による損失	1	1	0	5. 災害による損失	1	災害による損失	
4. 予備費	10,000	5,000	5,000				
1. 予備費	10,000	5,000	5,000	1. 予備費	10,000	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	466,656	357,443	109,213			
1. 企業債	373,000	225,000	148,000			
1. 上水道事業債	373,000	225,000	148,000	1. 上水道事業債	373,000	上水道拡張事業費及び上水道改良事業費
2. 他会計出資金	10,490	1	10,489			
1. 他会計出資金	10,490	1	10,489	1. 他会計出資金	10,490	一般会計出資金
3. 他会計負担金	24,300	23,109	1,191			
1. 他会計負担金	24,300	23,109	1,191	1. 他会計負担金	24,300	消火栓設置工事負担金
4. 国庫補助金	41,666	1	41,665			
1. 国庫補助金	41,666	1	41,665	1. 国庫補助金	41,666	国庫補助金
5. 工事負担金	17,200	3,062	14,138			
1. 工事負担金	17,200	3,062	14,138	1. 工事負担金	17,200	工事負担金
6. 他会計補助金	0	6,269	△6,269			
1. 他会計補助金	0	6,269	△6,269	1. 他会計補助金	0	
7. 投資有価証券償還金	0	100,000	△100,000			
1. 投資有価証券償還金	0	100,000	△100,000	1. 投資有価証券償還金	0	
8. その他資本的収入	0	1	△1			
1. その他資本的収入	0	1	△1	1. その他資本的収入	0	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 資本的支出	1,411,310	939,246	472,064				
1. 建設改良費	1,062,407	607,024	455,383				
1. 事務費	42,674	100,193	△57,519	1. 給料	19,658	職員5名分	
				2. 手当	13,083		
				4. 法定福利費	6,530		
				5. 退職手当組合負担金	3,165		
				6. 旅費	100		工事打ち合わせ
				7. 被服費	138		作業服等
				1. 量水器費	3,295		新規出庫分量水器費、新規出庫分スマートメーター費
2. 営業設備費	4,295	3,205	1,090	2. 器具備品購入費	1,000	器具備品購入費	
3. 上水道拡張事業費	317,800	99,765	218,035	1. 委託料	8,400	配水管拡張工事実施設計業務委託	
				2. 工事請負費	305,700	配水管拡張工事、拡張事業舗装復旧工事、施設整備工事	
				3. 負担金	3,700	市道舗装復旧工事に伴う負担金	
4. 上水道改良事業費	697,638	358,799	338,839	1. 委託料	31,000	急所施設配水管工事実施設計業務委託、配水管布設替工事実施設計業務委託	
				2. 工事請負費	666,638	急所施設配水管工事、配水管布設替工事、改良事業舗装復旧工事、施設改修工事	
5. 開発検討ゾーン水道施設 整備事業費	0	45,062	△45,062	1. 委託料	0		
				2. 工事請負費	0		
2. 企業債償還金	318,903	302,244	16,659				
1. 企業債償還金	318,903	302,244	16,659	1. 企業債償還金	318,903	企業債元金償還金	
3. 予備費	30,000	29,978	22				
1. 予備費	30,000	29,978	22	1. 予備費	30,000	予備費	

議案第21号

令和8年度さくら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度さくら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口		25,398 人
(2) 年間有収水量		2,416,000 m ³
(3) 一日平均有収水量		6,619 m ³
(4) 主な建設改良工事	管路建設改良費	502,140 千円
	処理場建設改良費	53,180 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,005,004 千円
第1項	営業収益	380,591 千円
第2項	営業外収益	624,412 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,001,096 千円
第1項	営業費用	925,666 千円
第2項	営業外費用	73,909 千円
第3項	特別損失	221 千円
第4項	予備費	1,300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額289,214千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,140千円、過年度分損益勘定留保資金28,036千円、当年度分損益勘定留保資金207,038千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	709,901 千円
第1項	企業債	340,500 千円
第2項	負担金等	22,125 千円
第3項	補助金	347,276 千円
支 出		
第1款	資本的支出	999,115 千円
第1項	建設改良費	595,538 千円
第2項	企業債償還金	403,577 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
さくら市氏家水処理センター建設工事その 13	令和8年度から 令和9年度まで	76,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
管路建設改良 費及び処理場 建設改良費	340,500千円	証書借入	年5.0%以内(ただ し、利率見直し方 式で借り入れる資 金について、利率 の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率と する。)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ 他の場合にはそ の債権者と協定す るものによる。 ただし、企業財 政の都合により据 置期間及び償還期 限を延長し、短縮 し、若しくは繰上 償還、又は借換え することができ る。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る
予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職員給与費 57,232 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、605,024千円であ
る。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和8年2月26日 提出

さくら市長 中村 卓資

令和8年度さくら市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和8年度さくら市下水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和8年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和8年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和7年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和7年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和8年度さくら市下水道事業会計予算明細書

令和8年度さくら市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	1,005,004	
1. 営業収益	380,591	
1 下水道使用料	379,919	下水道使用料
2 その他営業収益	672	手数料、電柱占有料
2. 営業外収益	624,412	
1 受取利息及び配当金	600	預金利息
2 他会計補助金	399,118	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	224,691	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	2	
5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3. 特別利益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	1,001,096	
1. 営業費用	925,666	
1 管渠費	62,663	下水道管路の維持管理に要する費用
2 処理場費	299,274	下水処理場の維持管理に要する費用
3 総係費	77,412	下水道事業運営に要する費用
4 減価償却費	484,317	固定資産の減価償却費
5 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費等
2. 営業外費用	73,909	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	73,908	借入企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	221	
1 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
2 その他特別損失	1	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	
1 予備費	1,300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	709,901	
1. 企業債	340,500	
1 企業債	340,500	下水道事業企業債
2. 負担金等	22,125	
1 工事負担金	7,000	他会計工事負担金
2 受益者負担金	15,124	公共処理区域内の受益者に賦課される負担金
3 受益者分担金	1	農集処理区域内の受益者に賦課される負担金
3. 補助金	347,276	
1 国庫（県）補助金	141,370	管路建設改良費及び処理場建設改良費補助金
2 他会計補助金	205,906	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	999,115	
1. 建設改良費	595,538	
1 事務費	36,967	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 管路建設改良費	502,140	委託料、工事請負費
3 処理場建設改良費	53,180	委託料、工事請負費
4 有形固定資産購入費	1	土地、工具・器具、備品の購入費
5 無形固定資産購入費	3,250	汚泥資源化施設利用権の購入費
2. 企業債償還金	403,577	
1 企業債償還金	403,577	企業債元金償還金

令和8年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,418,000
減価償却費	484,317,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	241,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)	209,805
長期前受金戻入	△224,691,000
受取利息及び受取配当金	△600,000
支払利息	73,908,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	2,000,000
未収金の増減額 (増加△)	0
未払金の増減額 (減少△)	△38,373,560
貯蔵品の増減額 (増加△)	0
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	304,429,245
利息及び配当金の受取額	600,000
利息の支払額	△73,908,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,121,245
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△485,029,179
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	141,370,000
工事負担金による収入	7,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	205,906,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,753,179
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△403,577,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,077,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	37,291,066
資金期首残高	589,626,008
資金期末残高	626,917,074

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	16,396	0	10,570	26,966	5,333	32,299
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,558	0	8,301	20,859	4,074	24,933
	合計	0	(0) 7	0	28,954	0	18,871	47,825	9,407	57,232
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	132	15,632	0	10,012	25,776	4,985	30,761
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,860	0	8,815	21,675	4,365	26,040
	合計	12	(0) 7	132	28,492	0	18,827	47,451	9,350	56,801
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 12	(0) 0	△ 132	764	0	558	1,190	348	1,538
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 302	0	△ 514	△ 816	△ 291	△ 1,107
	合計	△ 12	(0) 0	△ 132	462	0	44	374	57	431

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	840	388	210	0	2,000	0
	前年度	804	390	540	2	2,200	0
	比 較	36	△ 2	△ 330	△ 2	△ 200	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,125	6,444	5,566	1,060	0	0
	前年度	1,602	6,503	5,687	480	0	0
	比 較	△ 477	△ 59	△ 121	580	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	1,238	0				
	前年度	619	0				
	比 較	619	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	462	給与改定に伴う増減分	1,073	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 611	職員異動等	
職員 手当	44	制度改正に伴う増減分	437	期末手当・勤勉手当等	
		その他の増減分	△ 393	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,733	
	平均給与月額 (円)	367,267	
	平均年齢 (歳)	42.7	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,600	
	平均給与月額 (円)	365,857	
	平均年齢 (歳)	41.3	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300	223,200	200,300	223,200
短大卒	213,100		213,100	
大学卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 16.7			
	5級	(0) 1	(0.0) 16.7			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(1) 3	(100.0) 50.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 16.7	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(1) 6	(100.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和7年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 2	(0.0) 28.6			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 28.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 28.6	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 0	(0.0) 0.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務所長の職務 監査委員事務所長の職務 副参事の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	受益者負担金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	損益勘定留保資金
7-公共下水道水処理センター維持管理業務委託	360,000			令和8年度から令和9年度まで	360,000	360,000	
7-農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	15,000			令和8年度から令和9年度まで	15,000	15,000	
7-汚水柵等設置業務委託	35,000			令和8年度	35,000		35,000
8-さくら市氏家水処理センター建設工事その13	76,000			令和8年度から令和9年度まで	76,000		76,000

令和8年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 9年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△166,230,923</u>	517,928,487	
ハ 構築物	15,635,309,148		
減価償却累計額	<u>△2,823,763,115</u>	12,811,546,033	
ニ 機械及び装置	1,289,334,917		
減価償却累計額	<u>△704,304,234</u>	585,030,683	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△692,337</u>	655,326	
ト 建設仮勘定		<u>127,979,997</u>	
有形固定資産合計			14,303,022,575

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>55,986,141</u>	
無形固定資産合計			<u>55,986,141</u>

固定資産合計 14,359,008,716

2. 流動資産

(1) 現金・預金		626,917,074	
(2) 未収金	8,661,579		
貸倒引当金	<u>△417,039</u>	8,244,540	
(3) 貯蔵品		445,550	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	

流動資産合計 635,907,164

資産合計 14,994,915,880

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,596,265,275

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 4,596,265,275

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 395,864,670

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 166,033,275

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,369,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 564,566,945

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 9,290,583,587

(2) 長期前受金収益化累計額 △1,843,718,071

繰延収益合計 7,446,865,516

負債合計 12,607,697,736

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,572,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 200,000,000

資本金合計 1,793,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,220

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 90,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 362,507,719

利益剰余金合計 452,507,719

剰余金合計 594,130,645

資本合計 2,387,218,144

負債・資本合計 14,994,915,880

令和7年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	304,572,000		
(2) その他営業収益	<u>632,000</u>	305,204,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	58,359,000		
(2) 処理場費	263,108,000		
(3) 総係費	67,169,000		
(4) 減価償却費	475,564,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>864,201,000</u>	△ 558,997,000
営業利益			
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	700,000		
(2) 他会計補助金	425,195,000		
(3) 長期前受金戻入	221,419,000		
(4) 雑収益	300,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付	<u>0</u>	647,614,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,603,000		
(2) 雑支出	<u>3,000,000</u>	<u>75,603,000</u>	<u>572,011,000</u>
經常利益			13,014,000
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			13,014,000
前年度繰越利益剰余金			542,075,719
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>555,089,719</u></u>

令和7年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 8年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△145,568,412</u>	538,590,998	
ハ 構築物	15,090,434,748		
減価償却累計額	<u>△2,451,906,025</u>	12,638,528,723	
ニ 機械及び装置	1,289,334,917		
減価償却累計額	<u>△633,807,318</u>	655,527,599	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△682,314</u>	665,349	
ト 建設仮勘定		<u>127,979,997</u>	
有形固定資産合計			14,221,174,715

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>54,709,992</u>	
無形固定資産合計			<u>54,709,992</u>
固定資産合計			<u>14,275,884,707</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		589,626,008	
(2) 未収金	8,661,579		
貸倒引当金	<u>△207,234</u>	8,454,345	
(3) 貯蔵品		445,550	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>598,825,903</u>
資産合計			<u>14,874,710,610</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,651,629,945

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 4,651,629,945

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 403,575,878

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 127,659,715

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,610,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 534,145,593

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 8,928,183,587

(2) 長期前受金収益化累計額 △1,619,048,659

繰延収益合計 7,309,134,928

負債合計 12,494,910,466

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,372,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 200,000,000

資本金合計 1,593,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,220

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 90,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 555,089,719

利益剰余金合計 645,089,719

剰余金合計 786,712,645

資本合計 2,379,800,144

負債・資本合計 14,874,710,610

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入している。下水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出していることから、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,055,205,823円である。

令和8年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は4,992,129,945円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

さくら市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	氏家処理区及び喜連川処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	上野処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントの概要

令和8年度（自令和8年4月1日 至令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	366,714	13,877	380,591
営業費用	878,856	46,810	925,666
営業損益	△ 512,142	△ 32,933	△ 545,075
経常損益	12,409	△ 6,981	5,428
セグメント資産	14,459,316	535,600	14,994,916
セグメント負債	12,273,640	334,058	12,607,698
その他の項目			
他会計補助金	386,156	12,962	399,118
減価償却費	461,867	22,450	484,317
特別利益	1	0	1
特別損失	166	55	221
固定資産の増減	105,574	△ 22,450	83,124

令和8年度さくら市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	1,005,004	982,280	22,724			
1. 営業収益	380,591	335,661	44,930			
1. 下水道使用料	379,919	335,029	44,890	1. 下水道使用料	379,919	下水道使用料 有収水量2416000㎡
2. その他営業収益	672	632	40	2. 手数料	670	排水設備計画確認手数料 ほか
				3. 雑収益	2	電柱占有料 ほか
2. 営業外収益	624,412	646,618	△22,206			
1. 受取利息及び配当金	600	1	599	1. 預金利息	600	預金利息
2. 他会計補助金	399,118	425,195	△26,077	1. 他会計補助金	399,118	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	224,691	221,419	3,272	1. 受贈財産評価額	17,923	
				2. 工事負担金	30	
				3. 受益者負担金	17,308	
				4. 受益者分担金	157	
				6. 国庫補助金	162,726	
				7. 県補助金	3,607	
				8. 他会計補助金	22,940	
4. 雑収益	2	2	0	3. その他雑収益	2	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 特別利益	1	1	0			
1. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	1,001,096	978,363	22,733			
1. 営業費用	925,666	901,239	24,427			
1. 管渠費	62,663	64,193	△1,530	8. 被服費	91	
				9. 備用品費	132	現場作業用消耗品 ほか
				14. 委託料	40,500	下水道台帳作成業務 ほか
				19. 修繕費	10,000	管渠修繕費 ほか
				20. 路面復旧費	1,600	
				37. 工事請負費	10,340	マンホール等調整工事費 ほか
2. 処理場費	299,274	289,380	9,894	9. 備用品費	1,100	施設管理用消耗品 ほか
				11. 光熱水費	5,604	施設電気水道料
				13. 通信運搬費	489	施設電話使用料
				14. 委託料	261,869	水処理センター維持管理業務 ほか
				16. 賃借料	6	土地借上料 ほか
				19. 修繕費	29,700	設備機器修繕費 ほか
				23. 材料費	165	施設維持管理用資材費
				25. 負担金	1	下水道汚泥資源化推進協議会費
				33. 保険料	340	建物共済分担金 ほか
3. 総係費	77,412	70,102	7,310	1. 給料	16,396	職員4名分
				2. 手当	8,388	職員4名分
				3. 賞与引当金繰入額	2,369	職員4名分
				4. 法定福利費	4,905	職員4名分
				5. 退職手当組合負担金	2,640	職員4名分
				7. 旅費	180	下水道事業研修交通費 ほか
				9. 備用品費	572	事務用消耗品費 ほか
				10. 燃料費	140	公用車燃料費 ほか
				12. 印刷製本費	171	供用開始区域案内チラシ ほか
				13. 通信運搬費	219	郵送料 ほか
				14. 委託料	34,020	下水道使用料徴収業務委託 ほか
				15. 手数料	49	口座振替手数料 ほか
				16. 賃借料	1,856	公営企業会計システム賃借料 ほか
				19. 修繕費	385	公用車車検費 ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				24. 補償金	436	水洗便所改造融資幹旋利子 ほか
				25. 負担金	714	下水道事業研修負担金 ほか
				26. 報酬	0	
				29. 報償費	3,650	受益者負担金一括報奨金
				33. 保険料	75	公用車自賠責保険料
				35. 公課費	17	公用車自動車重量税
				38. 貸倒引当金繰入額	230	下水道使用料貸倒引当金繰入額
4. 減価償却費	484,317	475,564	8,753	1. 有形固定資産減価償却費	482,287	
				2. 無形固定資産減価償却費	2,030	
5. 資産減耗費	2,000	2,000	0	1. 固定資産除却費	2,000	
2. 営業外費用	73,909	75,603	△1,694			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	73,908	72,603	1,305	1. 企業債利息	73,408	下水道事業債利息
				2. 借入金利息	500	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税	1	3,000	△2,999	1. 消費税及び地方消費税	1	
3. 特別損失	221	221	0			
1. 過年度損益修正損	220	220	0	1. 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
2. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	
4. 予備費	1,300	1,300	0			
1. 予備費	1,300	1,300	0	1. 予備費	1,300	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の収入	709,901	787,275	△77,374			
1. 企業債	340,500	358,380	△17,880			
1. 企業債	340,500	358,380	△17,880	1. 建設改良企業債	340,500	管路建設改良費 処理場建設改良費
2. 負担金等	22,125	24,457	△2,332			
1. 工事負担金	7,000	10,000	△3,000	1. 工事負担金	7,000	
2. 受益者負担金	15,124	14,456	668	2. 受益者負担金	15,124	
3. 受益者分担金	1	1	0	3. 受益者分担金	1	
3. 補助金	347,276	404,438	△57,162			
1. 国庫（県）補助金	141,370	188,080	△46,710	1. 国庫補助金	141,370	
2. 他会計補助金	205,906	216,358	△10,452	1. 他会計補助金	205,906	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	999,115	1,088,531	△89,416			
1. 建設改良費	595,538	681,203	△85,665			
1. 事務費	36,967	53,007	△16,040	1. 給料	12,558	職員3名分
				2. 手当	8,301	職員3名分
				4. 法定福利費	4,074	職員3名分
				5. 退職手当組合負担金	2,022	職員3名分
				14. 委託料	9,238	受益者負担金調査業務委託 ほか
				16. 賃借料	774	土木積算システム賃借料 ほか
2. 管路建設改良費	502,140	585,560	△83,420	14. 委託料	55,800	管渠築造工事業務委託 ほか
				20. 路面復旧費	140,000	舗装復旧工事
				25. 負担金	9,500	工事負担金
				37. 工事請負費	296,840	管渠築造工事
3. 処理場建設改良費	53,180	40,450	12,730	14. 委託料	5,000	上野水処理センター施設改修設計 ほか
				36. 雑費	0	
				37. 工事請負費	48,180	氏家水処理センター放流渠耐震 ほか
4. 有形固定資産購入費	1	1	0	3. 工具・器具及び備品 購入費	1	下水道施設用水量計量器 ほか
5. 無形固定資産購入費	3,250	2,185	1,065	4. 施設利用権購入費	3,250	汚泥資源化工場建設委託
2. 企業債償還金	403,577	407,328	△3,751			
1. 企業債償還金	403,577	407,328	△3,751	1. 建設企業債元金償還 金	403,577	下水道事業債元金

議案第 22 号

第 3 次さくら市総合計画基本構想の策定について

第 3 次さくら市総合計画基本構想を別紙のとおり策定することについて、さくら市総合計画条例（平成 27 年さくら市条例第 15 号）第 6 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 8 年 2 月 26 日提出

さくら市長 中村卓資

基本構想

基本構想

1 基本構想の考え方

基本構想はさくら市がめざすまちづくりの方向性を示すものです。「将来都市像」と市政の方向を定めるための「基本的な考え方」で成り立っています。

なお、将来都市像は、さくら市が成立する際に作られた「新市建設計画」を継承するものとします。

2 基本構想（将来都市像と基本的な考え方）

将来都市像

安心して暮らせ、地域・ひと・ものを結ぶ、魅力いっぱいのまち

基本的な考え方

誰もが安心して
暮らせるまち

地域資源の活用

人口減少社会への
適応

デジタル技術による
課題解決

1. 誰もが安心して安全に暮らせるまち

行政の基礎的な目的は市民の生活基盤の確立であり、言い換えれば誰もが安心して暮らせるまちを実現することです。

2. 地域資源の活用

地域がその魅力を発揮し、さらに活性化していくためには、歴史、文化、人、産業などの地域に存在する地域の資源を最大限に活用する取組が必要です。

3. 人口減少社会への適応

すでに人口の減少や人口構成の変化が避けられないことを共通認識とし、市民とともににより良い未来を築いていくための持続可能なまちづくりを意識していきます。

4. デジタル技術による課題解決

日常生活の利便性の向上や社会の変化への対応のためにはデジタル技術の活用が必要不可欠です。アナログを前提とした様々な仕組みをデジタル活用を前提としたものに変えていく必要があります。

3 基本構想の状況を示すまちづくり指標

基本構想の状況、まち全体の「市勢」を示すまちづくり指標を設定し、定期的に確認を行います。

人口減少への対応

①さくら市の人口	43,560 人
②年少人口(15歳未満)割合	12.6%
③社会人口増減数	169 人/年
④自然人口増減数	-287 人/年

地域活性化

⑤市町村内総生産	2,200 億円
⑥法人市民税納税義務者数	991 人
⑦所得割納税義務者数	22,094 人
⑧さくら市が住みよいと思う市民の割合	81.1%
⑨さくら市に住み続けたい と思う市民の割合	87.9%

指標の出典及び算定式

- ①住民基本台帳人口（令和7年4月1日）
- ②住民基本台帳人口（令和7年4月1日）：14歳までの人数/全人口
- ③住民基本台帳人口（令和7年4月1日）：過去1年間の転入者数－転出者数
- ④住民基本台帳人口（令和7年4月1日）：過去1年間の出生者数－死亡者数
- ⑤栃木県市町村民経済生産（令和4年度）：令和7年7月公表
- ⑥税務概要（令和7年度）
- ⑦税務概要（令和7年度）
- ⑧まちづくり市民アンケート（令和7年度）ウエイトバック集計*
：「大変住みよい」または「まあ住みよい」の回答者数/全回答者数
- ⑨まちづくり市民アンケート（令和7年度）ウエイトバック集計
：「さくら市に住み続けたい」の回答者数/無回答除く全回答者数

*ウエイトバック集計：回答者の年齢構成比による補正を行い集計をすること。

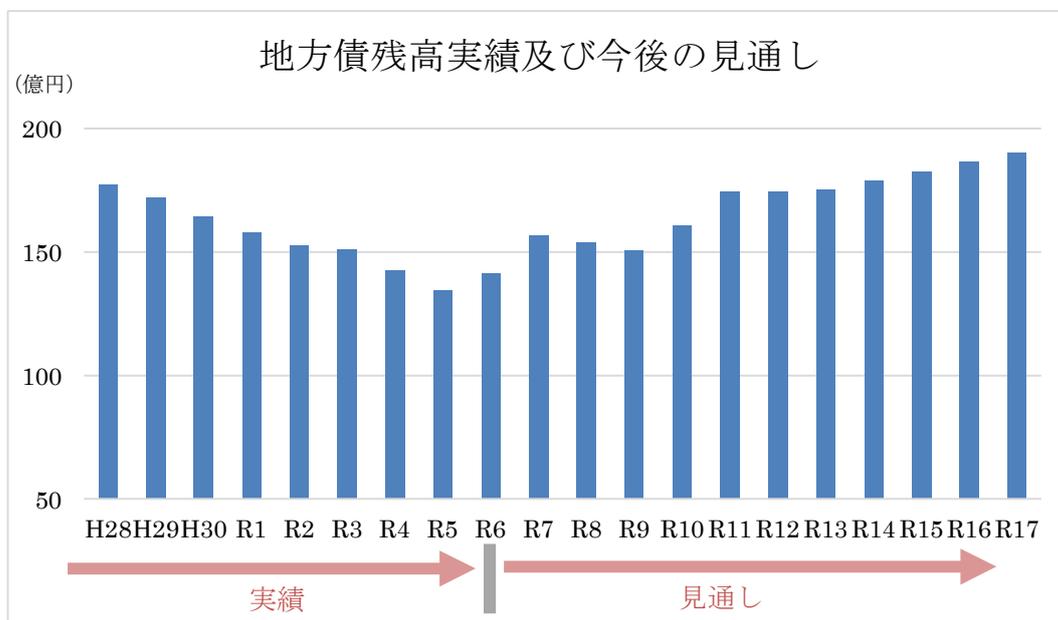
4 財政の見通し

インフレ傾向が続き、社会保障関連費や人件費などの義務的経費の増嵩が見込まれる社会情勢においては、今後も財政規模の拡大が懸念されることから、これまで以上に、歳入の確保、歳出の効率化と見直しに取り組み、安定的に財政運営を行っていかねばなりません。

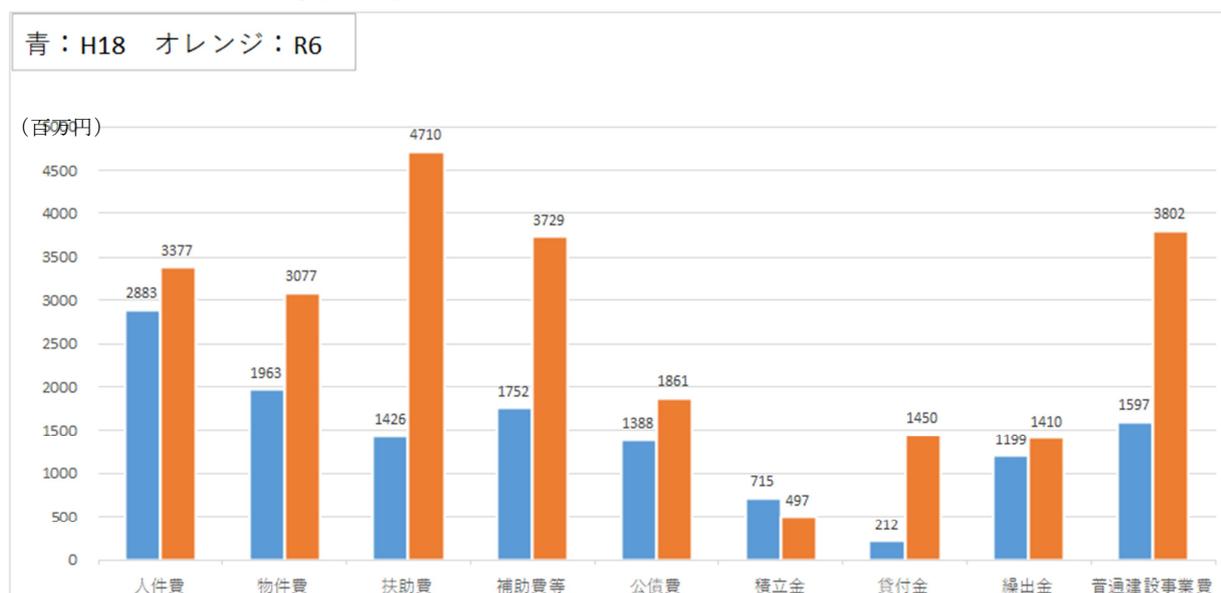
このため、歳入においては、あらゆる可能性を追求し財源確保に努めます。また、第3次総合計画期間中における大規模事業を推進するために地方債残高や将来負担比率を考慮しながら、優先的に有利な地方債の活用を図ります。

歳出においては、内部経費の縮減、市単独事業の見直しやビルド&スクラップや事務事業の選択と集中により、効率的な行財政の運営や財政基盤の強化に取り組みます。

これらの取組を進めるに当たっては、「さくら市持続可能な財政基盤確立基本方針」を指標とし、着実に財政健全化の取組を推進することで、持続可能な財政基盤の確立を目指します。



H18 と R6 の歳出性質別比較



5 土地利用の方向性

土地は、市民生活・産業経済活動の共通の基盤であるとともに、地域の自然環境を構成する貴重な資源でもあります。まちづくりの基盤である土地の利用については、自然環境への影響にも配慮しながら社会的な必要性に適切に対応し、総合的かつ計画的な視点から整備・開発・保全を進めていく必要があります。

そこで、市域を「都市的利用地域」「農業的利用地域」「自然地域」の3地域に区分し、それぞれの地域の特性に応じた土地利用を進めていきます。

(1) 都市的利用地域

① 商業等集積地域

商業系とその周辺の住居系用途地域からなる中心市街地部については、住民の利便性に寄与する店舗、事務所等の各種サービス施設の集積を誘導し、将来に渡り市の発展を支える中核的な役割を果たす区域として位置づけます。

② 住宅地域

既に住宅が集積している区域及び今後宅地化が想定される区域を住宅地域として位置づけ、生活環境の維持・向上を図るとともに周辺の環境と調和した良好な住環境の形成を目指します。

③ 工業地域

既存の工業団地については、工業地域として他の土地利用への干渉・影響を抑制し、工業生産活動の拠点として、産業構造の変化に対応出来る生産基盤の整備・確保に努めます。

(2) 農業的利用地域

東京圏への生鮮食料供給基地として、農業生産基盤の維持・整備に努め、優良農地の保全を図ります。

(3) 自然地域

林業生産の場のみならず保養・レクリエーションの場等、多様な利用を促進するとともに、恵まれた自然環境の保全に努めます。

議案第 23 号

上河戸辺地に係る総合整備計画の策定について

上河戸辺地に係る公共的設備を総合的に整備するため、別紙のとおり総合整備計画を策定したいので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 37 年法律第 88 号）第 3 条第 1 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さくら市長 中村卓資

総合整備計画書

栃木県さくら市 上河戸辺地

(辺地の人口 364人 面積 5.46k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市上河戸

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市上河戸 800番地 10

(3) 辺地度数

171点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

上河戸地域は、さくら市の最北端に位置し、北は矢板市に、東は大田原市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内の生活道路として活用されている市道 K3003号については、経年による劣化が進行するとともに、幅員が狭小であることから緊急車両の走行に支障をきたし、若年層世帯の定住の妨げになっていることから、早急に改良する必要がある。

また、地域内の牛権現橋は架設から55年が経過し老朽化が深刻である。地域住民の安全な通行に支障をきたしていることから、早急な修繕が必要である。

3 公共的施設の整備計画

令和8年度から令和11年度まで 4年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	区分	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業債の 予定額
				特定財源	一般財源	
市道 K3003 号	さくら市		110,000	0	110,000	110,000
牛権現橋	さくら市		23,000	12,650	10,350	10,300

議案第 24 号

鷺宿辺地、下河戸南辺地及び穂積辺地に係る総合整備計画の変更について

鷺宿辺地、下河戸南辺地及び穂積辺地に係る公共的設備を総合的に整備するため、別紙のとおり総合整備計画を変更したいので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 37 年法律第 88 号）第 3 条第 1 項及び第 8 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 8 年 2 月 26 日提出

さくら市長 中村卓資

総合整備計画書

栃木県さくら市 鷲宿辺地

(辺地の人口 790人 面積 10.66k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市鷲宿

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市鷲宿 4480 番地 4

(3) 辺地度点数

136 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

鷲宿地域は、さくら市の北西部に位置し、西は矢板市に接する。

通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間にあり、南側の一部に工業団地があるが、大半は農地の中に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である内川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化しており、それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、既存の農道は幅員が狭く、大型農耕車の通行に支障をきたしているため、早急に農道の改良が必要である。

さらに、市道 K3148 号、K3152 号及び K3188 号は、舗装の経年による劣化が進行し、車両の走行に支障をきたしていることから、地域住民の安全性と利便性の向上を図るため早急に修繕する必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和8年度まで 7年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	区分	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業債の 予定額
				特定財源	一般財源	
鷺宿下原農道	さくら市		19,000	0	19,000	19,000
鷺宿山谷 (和久)農道	さくら市		15,500	0	15,500	15,500
鷺宿中橋農道	さくら市		10,725	0	10,725	10,700
鷺宿梶内農道	さくら市		13,370	0	13,370	13,300
市道 K 3152 号	さくら市		260,000	130,000	130,000	130,000
市道 K 3148 号	さくら市		90,000	45,000	45,000	45,000
市道 K 3188 号	さくら市		30,000	15,000	15,000	15,000

総 合 整 備 計 画 書

栃木県さくら市 下河戸南辺地

(辺地の人口 261 人 面積 4.68k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市下河戸南

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市下河戸 117 番地 1

(3) 辺地度数

132 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

下河戸南地域は、さくら市の北部に位置し、東は大田原市に、西は矢板市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である江川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、地域内で県道の整備は完了しているが、基幹となる県道に接続し複数の集落間をつなぐ生活道路となっている市道は、幅員が狭小なものがあり、特に市道 K2021 号については、緊急車両及び大型農耕車の走行の支障をきたしており、農業従事者の候補となり得る若年層世帯の定住の妨げになっていることが指摘されていることから、早急に改良を行う必要がある。

また、地域内で火災が発生した場合の迅速な消火活動には、地域内消防団の機能が非常に重要であるが、小型動力ポンプ積載車は整備から 29 年経過し劣化が著しく、このままでは消火活動等に支障をきたすため、新たに整備する必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和8年度まで7年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	区分	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業債の 予定額
				特定財源	一般財源	
市道 K2021 号	さくら市		189,467	93,733	95,734	95,700
さくら市消防団第7分団第3部小型動力ポンプ積載車	さくら市		19,477	0	19,477	19,400

総合整備計画書

栃木県さくら市 穂積辺地

(辺地の人口 526 人 面積 10.07k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市穂積

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市穂積 515 番地 8

(3) 辺地度点数

180 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

穂積地域は、さくら市の最東端に位置し、東は那珂川町に、北は大田原市に、南は那須烏山市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である岩川が貫流している。

基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、りんご等の園芸作物の栽培、更には肉用牛・豚の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

市道 K2026 号及び K2027 号は地域内の生活道路として活用されているが、市道 K2026 号は舗装の経年による劣化が進行し、緊急車両の走行に支障をきたしており、若年層世帯の定住の妨げになっていることから、早急に修繕する必要がある。また、市道 K2027 号は既存側溝の劣化により、雨水排水に支障が生じていることから、早急に修繕する必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和5年度から令和10年度 6年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	区分	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業債の 予定額
				特定財源	一般財源	
市道 K2026 号	さくら市		55,000	0	55,000	55,000
市道 K2027 号	さくら市		2,552	0	2,552	2,500

議案第 25 号

市道路線の認定について

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項の規定により、市道路線を認定するため、議会の議決を求める。

整理 番号	路 線 名	起 点	終 点
1	市道 U1682 号	さくら市氏家	さくら市氏家
2	市道 U1683 号	さくら市氏家	さくら市氏家
3	市道 U1684 号	さくら市氏家	さくら市氏家
4	市道 U1685 号	さくら市氏家	さくら市氏家
5	市道 U1686 号	さくら市草川	さくら市草川

令和 8 年 2 月 26 日提出

さくら市長 中村卓資

議案第 27 号

さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

下記の者をさくら市固定資産評価審査委員会委員に選任したいから、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条第 3 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 [REDACTED]

氏 名 澤 村 明 浩

生年月日 [REDACTED]

令和 8 年 2 月 26 日提出

さくら市長 中 村 卓 資

議案第 28 号

さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

下記の者をさくら市固定資産評価審査委員会委員に選任したいから、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条第 3 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 [REDACTED]

氏 名 津 浦 孝 夫

生年月日 [REDACTED]

令和 8 年 2 月 26 日提出

さくら市長 中 村 卓 資

議案第 29 号

さくら市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

下記の者をさくら市固定資産評価審査委員会委員に選任したいから、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 423 条第 3 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 [REDACTED]

氏 名 川 崎 保 成

生年月日 [REDACTED]

令和 8 年 2 月 26 日提出

さくら市長 中 村 卓 資

報告第 1 号

専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 2 項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので報告する。

令和 8 年 2 月 26 日提出

さくら市長 中村卓資

専決処分第 2 号

専 決 処 分 書

地方自治法第 180 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

令和 8 年 2 月 3 日

さくら市長 中村 卓資

市は、令和 7 年 9 月 18 日に発生した交通事故による損害賠償の額を次のとおり決定する。

1. 損害賠償の相手方

住所 埼玉県さいたま市浦和区常盤 5 丁目 8 番 17 号
社名 NTT 東日本株式会社

2. 事故の概要

令和 7 年 9 月 18 日午後 5 時 30 分頃、職員が運転する公用車が市道左側によって走行していたところ、舗装されていない部分に乗り上げてしまい、隣接する用水路に設置されている NTT の電柱に衝突した。

3. 損害賠償の額 327,183 円